

## 奈良市市民企画事業の見直しとそれに係る他自治体の事例

奈良市 市民 企画 事業	課題	①提案される内容が公園の整備や観光分野など一部の担当課に偏っていた。			②各課で個別に予算要求するため、担当課の負担が増えた。
	解決案	事前説明会や意見交換会を行うことで、提案内容の偏りを調整する。			各課で個別に予算要求するのではなく、協働推進課が予算を確保する。
自治体名	千葉県	栃木県	豊中市	愛知県東海市	
制度名	千葉県パートナーシップ市場事業	NPO等からの提案による県との協働事業	豊中市協働事業提案制度	東海市まちづくり協働推進事業	
開始年度	平成15年度	平成19年度	平成16年度	平成19年度	
問題点	協働事業提案制度の応募前の時期には、県とNPOが意見交換を行う機会を設けていたが、意見交換を行わないままに提案が出されることがあった。 <b>両者のコミュニケーション不足</b> の状態では提案が出され、その場合、 <b>課題認識のずれ</b> が残されたまま、選考の段階で成果の見込みが低く評価される事業が多くなったり、実施が決定してから合意形成が困難になるなどの問題点があった。	公募プロポーザルの結果、事業が採択されても、テーマ担当課とNPOとの間でテーマに関する <b>課題認識にずれ</b> が生じており、事前実施前の協議・調整に時間を要していた。	提案したNPOと市の <b>意見交換・情報共有が不十分</b> なため、課題認識の共有や行政需要とのマッチングができなまま審査を進めることになり、結果として提案の成案化・実施が困難になる。	事業担当課の予算枠のみでは、協働の事業数拡大が難しい。	
見直し内容	変更前：県とNPOとが個別意見交換を行う機会を設けていた。 変更後：県とNPOとが個別意見交換を行う機会を、協働事業提案制度に応募するための必須条件として義務付けた。	変更前：NPOへの事業説明会の実施なし 変更後：公募期間中に県（テーマ担当課の説明を含む）がNPOへの事業説明会を実施。	変更前：募集説明会（6月上旬）→募集期間（約2週間） 変更後：募集説明会（4月上旬）→募集期間（約1か月） ※募集説明会を前倒し、募集期間にゆとりを持たせ、NPOと市の関係課との意見交換、情報共有が進むように変更。	変更前：各課で個別に予算要求し、協働の担当課（市民協働課）が協働事業であるため予算増になることを補足説明する。 変更後：市民協働課が実施計画の段階で予算枠を確保し、各課が担当する事業にかかる経費に対応する。	
見直し年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	
結果	県行政側の事業担当課が何も知らない事業企画が提案されることは無くなった。	テーマ担当課の意図をある程度踏まえた企画が提案されるようになった。	募集説明会で、応募前に市の関係課に質問したり情報提供を求めたりすることができるようになる旨をNPOに伝えたが、NPOと市の事前の意見交換・情報共有は思うように進まなかった。	<b>協働事業における予算額の増加に対する事業担当課の負担軽減になった。</b>	

(参考)NPO活動推進自治体ネットワーク  
「より良い協働事業提案制度を考える」(平成22年)